

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年9月1日
(第59期) 至 平成30年8月31日

ミクロン精密株式会社

山形県山形市蔵王上野578番地の2

(E02478)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2 事業等のリスク	7
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	18
3 配当政策	20
4 株価の推移	20
5 役員の状況	21
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	29
1 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	55
2 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1 提出会社の親会社等の情報	70
2 その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71
[監査報告書]	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年11月22日
【事業年度】	第59期（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023（688）8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023（688）8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	4,427,920	6,891,070	6,706,426	5,724,844	6,264,112
経常利益 (千円)	1,046,520	2,114,961	1,085,663	1,032,863	1,083,159
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	690,677	1,388,799	739,258	785,892	746,409
包括利益 (千円)	645,768	1,580,127	447,626	957,517	770,679
純資産額 (千円)	7,840,019	9,210,032	9,445,897	10,177,425	10,855,416
総資産額 (千円)	10,365,584	11,324,486	11,376,237	11,457,419	12,503,720
1株当たり純資産額 (円)	3,634.69	4,339.17	1,501.27	1,645.75	1,754.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	320.51	651.73	116.71	126.53	120.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.3	81.1	82.9	88.7	86.7
自己資本利益率 (%)	9.2	16.3	7.9	8.0	7.1
株価収益率 (倍)	8.0	5.8	9.1	10.9	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,021,527	807,618	463,460	1,567,442	780,674
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,149	△258,102	△959,215	△81,676	△260,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△667,509	△699,333	635,047	△1,388,398	149,841
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,133,893	1,109,996	1,084,989	1,274,252	1,961,784
従業員数 (人)	226	229	236	235	245

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

4. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第57期の期首に行われたと仮定し算定しています。

5. 第59期の「1株当たり純資産額」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高	(千円)	4, 119, 162	6, 207, 537	6, 359, 554	5, 455, 350	5, 859, 581
経常利益	(千円)	1, 017, 101	2, 006, 234	1, 054, 692	1, 056, 295	1, 038, 729
当期純利益	(千円)	671, 290	1, 320, 808	716, 489	799, 640	716, 575
資本金	(千円)	651, 370	651, 370	651, 370	651, 370	651, 370
発行済株式総数	(千株)	2, 568	2, 568	2, 568	2, 568	7, 706
純資産額	(千円)	7, 680, 251	8, 865, 296	9, 215, 226	9, 912, 441	10, 554, 786
総資産額	(千円)	9, 747, 685	10, 776, 358	11, 119, 400	11, 098, 714	12, 138, 562
1株当たり純資産額	(円)	3, 574. 33	4, 190. 72	1, 467. 31	1, 605. 23	1, 709. 27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	38. 00 (-)	65. 00 (-)	50. 00 (-)	45. 00 (-)	18. 50 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	311. 51	619. 82	113. 11	128. 74	116. 04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	78. 8	82. 3	82. 9	89. 3	87. 0
自己資本利益率	(%)	9. 0	16. 0	7. 9	8. 4	7. 0
株価収益率	(倍)	8. 2	6. 1	9. 4	10. 7	11. 8
配当性向	(%)	12. 2	10. 5	14. 7	11. 7	15. 9
従業員数	(人)	212	215	222	221	230

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当15円を含んでおります。

3. 第59期の1株当たり配当額には、社名変更50周年記念配当1円50銭を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

6. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第57期の期首に行われたと仮定し算定しています。

7. 第59期の「1株当たり純資産額」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年9月	中川精機株式会社山形工場として創業
昭和36年4月	中小企業庁長官賞受賞
昭和36年10月	中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）を山形県山形市東原町に設立
昭和37年9月	第1回日本国際工作機械見本市に初出展、通商産業大臣賞を受賞
昭和39年8月	東京都目黒区に東京営業所を開設
昭和43年3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和43年5月	商号をミクロン精密株式会社に変更
昭和43年9月	山形県山形市蔵王上野に新社屋及び工場（現第二工場）を開設し、本社を移転
昭和54年12月	現第二工場に近接して、現本社工場（組立）を増設
昭和61年9月	IMTSシカゴショー（国際工作機械見本市）に初出展
平成2年6月	現本社工場に隣接して、現第一工場（組立・設計）を増設
平成7年3月	中小企業優秀新技術・新製品賞受賞（MPG-500CC型）
平成8年4月	中小企業庁長官賞受賞（MQS-450型）
平成10年1月	冷風心なし研削盤（MD-450 I）が十大新製品賞特別賞受賞
平成10年4月	本社に隣接してハイテクノロジーセンター（精密加工）を増設
平成10年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（MCG-500SIO型）
平成11年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（内外径同時研削）
平成12年3月	内面研削盤MIG-101型が完成
平成12年12月	IS09001審査登録
平成13年3月	Micron-U. S. A., Inc. 株式を追加取得し、100%子会社とする（現連結子会社）
平成15年7月	ドイツに現地法人Micron Europe GmbHを設立
平成16年3月	平成15年度砥粒加工学会論文賞受賞（調整車を用いないセンタレス研削法の開発）
平成16年5月	株式会社デンソー優秀仕入先表彰 技術開発賞受賞
平成16年10月	Micron-U. S. A., Inc. 新社屋落成
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	EMOショー（欧州国際工作機械見本市）に初出展
平成18年12月	中部サテライト社屋新設（名古屋営業所移転）
平成19年9月	現第一工場に隣接して、中・小型研削盤専用組立工場（南工場）を増設
平成21年9月	Micron Europe GmbH清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成23年3月	タイ王国に合弁会社Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成24年4月	日本機械学会優秀製品賞受賞（MSL-600型・MFC-600型）
平成25年1月	本社工場内に子会社ミクロンテクニカルサービス株式会社を設立
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合により、東京証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成25年8月	蔵王みはらしの丘にR&Dセンターを新設
平成25年9月	平成25年度精密工学会技術賞受賞（超音波・電解ハイブリッド研削）
平成26年10月	内面研削盤用自社製スピンドルの販売開始
平成27年9月	機械再生事業部を創設
平成28年3月	蔵王みはらしの丘にみはらし工場を新設
平成28年5月	株式会社デンソー総合賞表彰
平成29年2月	医療機器製造業登録（山形県）

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社3社（Micron-U. S. A., Inc.、Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. 及びミクロンテクニカルサービス株式会社）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。

当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。

(2) Micron-U. S. A., Inc.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(4) ミクロンテクニカルサービス株式会社：当社への人材派遣を行っております。

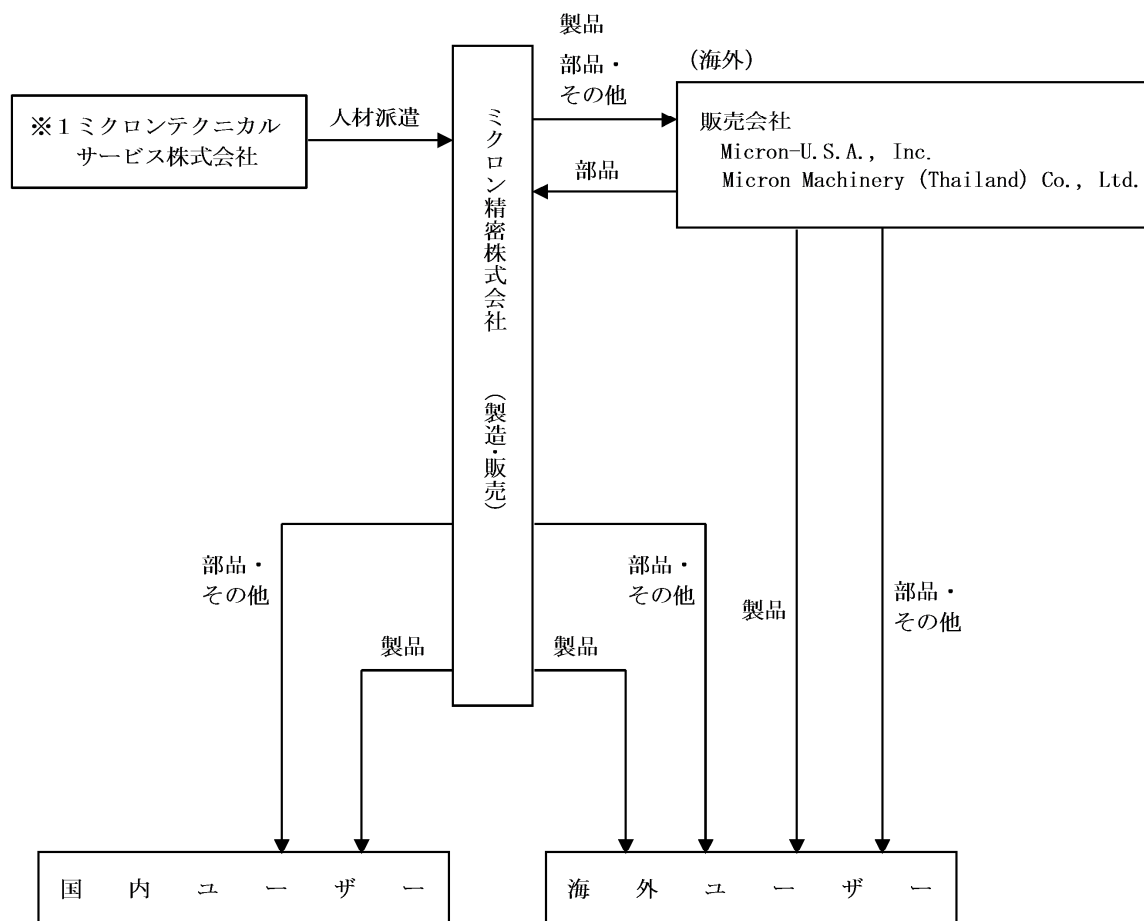
(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Micron-U. S. A., Inc. (注) 1	米国 ミシガン州	(千米ドル) 100	心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売	100.00	当社製品の販売及び部品・その他の販売 役員の兼任あり
(連結子会社) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ王国 バンコク	(千バーツ) 4,000	心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売	49.00	当社製品の販売及び部品・その他の販売 役員の兼任あり

(注) 1. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報は以下のとおりであります。

(1) 売上高	1,211,186千円
(2) 経常利益	36,934千円
(3) 当期純利益	26,311千円
(4) 純資産額	779,725千円
(5) 総資産額	983,066千円

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

部門の名称	従業員数 (人)
管理部門	26
営業・サービス部門	39
技術部門	16
調達・加工部門	46
設計部門	40
製造部門	78
合 計	245

(2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
230	41.3	15.8	5,576

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ミクロン精密労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各営業所別に支部が置かれ、平成30年8月31日現在における組合員数は175人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨きあげることにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新を通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界最高峰の研削技術・技能を極める」「妥協のない品質と顧客満足を追求する」「一步先行くものづくりで地球環境を守る」をビジョンに掲げ、邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。また直近の課題として、ビジネス環境の変化が急速に進む中、IoTに対応した研削盤へのニーズの高まりがあげられます。これに対応すべく、研削盤に求められるセンシング機能、モニタリング機能などの実装に向け、情報収集と評価を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満たすため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社グループでは売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先等への依存について

(a) 仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や供給が滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 販売先への依存について

(i) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、又は受注動向や経営戦略の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の販売先に対する依存について

当社グループの大口ユーザーである株式会社デンソーは、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なおことから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可又は承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売していますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外国貿易による影響について

(a) 国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成30年8月期の製品及び部品の44.4%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

- (i) 予期しない法律又は規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）
- (ii) 不利な政治又は経済要因
- (iii) テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替相場の変動について

平成30年8月期の当社グループの売上高の22.3%は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約等によるリスクヘッジを行う場合がありますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高能率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士により、リスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が持続いたしました。海外経済は、堅調な米国経済を背景に全体として緩やかな成長が持続しましたが、米中貿易摩擦等の懸念から、不安定な状況下で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、国内外ともに好況な受注状況が継続いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては6,264百万円（前期比9.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益で964百万円（前期比22.8%増）、経常利益で1,083百万円（前期比4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益では746百万円（前期比5.0%減）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

①経営成績の分析

(売上高)

- ・研削盤：海外向けの売上が増加し、前連結会計年度比13.1%増の5,509百万円の売上高となりました。
 - ・部 品：前連結会計年度比14.2%減の701百万円の売上高となりました。
 - ・その他：主に国内向けのテスト売上であり、前連結会計年度比50.8%増の52百万円の売上高となりました。
- 以上の結果、売上高は前連結会計年度比9.4%増の6,264百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は2,177百万円（売上総利益率34.8%）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より83百万円増加し、1,213百万円となりました。これは主に、販売手数料が29百万円、給料及び手当が27百万円、雑費が18百万円、支払手数料が17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は前連結会計年度比22.8%増の964百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、主に受取利息を41百万円、受取配当金を29百万円計上したことにより137百万円となりました。営業外費用は主に投資有価証券評価損を13百万円計上したことにより18百万円となりました。これにより、営業外収益から営業外費用を差引いた純額は119百万円の収益計上となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度比4.9%増の1,083百万円となりました。

(特別損益)

特別利益に、固定資産売却益を1百万円計上したことにより、特別利益から特別損失を差引いた純額は1百万円の利益計上となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損益が1百万円の利益計上となったことにより、税金等調整前当期純利益は1,084百万円となりました。

(税金費用)

税金費用は、法人税、住民税及び事業税が338百万円あったことにより、334百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比5.0%減の746百万円となりました。

②生産、受注及び販売の状況

当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

a. 生産実績

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前期比 (%)
研削盤	5,925,208	146.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
研削盤	7,635,246	135.8	5,285,605	135.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前期比 (%)
研削盤	5,509,993	113.1
部品	701,631	85.8
その他	52,487	150.8
合計	6,264,112	109.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社デンソー	1,634,214	28.5	1,166,773	18.6

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,565百万円増加し、6,420百万円となりました。これは主に、現金及び預金が898百万円、仕掛品が401百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて519百万円減少し、6,082百万円となりました。これは主に、投資有価証券が407百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて299百万円増加し、1,454百万円となりました。これは主に、その他が159百万円、未払法人税等が81百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が242百万円、未払金が99百万円、前受金が99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し、193百万円となりました。これは主に、役員株式給付引当金が29百万円、株式給付引当金が24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて677百万円増加し、10,855百万円となりました。これは主に、利益剰余金が653百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は780百万円となりました。

これは主に、棚卸資産の増加が427百万円、法人税等の支払が417百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,084百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は260百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が205百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は149百万円となりました。

これは主に、配当金の支払が92百万円あったものの、短期借入金の純増額が242百万円あったことによるものであります。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価に係るものであります。材料費、外注費、労務費が主要な部分を占めております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの主要製品は、心なし研削盤であります。当社は創業以来50年余にわたり専業メーカーとして自動車業界、電子情報機器業界、家庭電化機器業界、工具業界、軸受業界など各産業界における基幹製品に対応して、それらの各種部品加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献しております。特にこれまで当社グループの永年にわたる研究開発活動の結果、業界トップクラスの製品を揃え、わが国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以来、新たに開発した内面研削盤を当社製商品に加え、主に自動車業界へそれらの加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品を対象にした加工技術をより高度化した研究開発の成果であります。

(研究開発活動の基盤整備)

当社は、研究開発活動を長期的成長・発展の基盤とすべく、平成10年4月にハイテクノロジーセンターを新設させました。これは、市場及びお客様からの応用技術の改良・技術支援要請などが常態化していたため、さらに平成25年8月に山形県上山市みはらしの丘に研究開発拠点「R&D (Research and Development) センター」を新設、ハイテクノロジーセンターの研究開発部門、テスト研削、試作部門を拡張移転し、これらの要請に的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にお客様のニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要請に的確に応えられる体勢を整えるとともに、中・長期の事業戦略に基づき、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではお客様のニーズに沿った先行技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球規模の環境保全対策に係るテーマにつきましても積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、100百万円であります。

(研究開発活動の状況)

平成26年10月に、内面研削盤の自社製スピンドルMIS-150P/0.5型を開発し販売を開始いたしました。その後次のラインナップとして、クーラントスルー9万回転スピンドル、18万回転スピンドル、クーラントスルー15万回転スピンドルを開発し販売を開始いたしました。これらのスピンドルは内面研削盤の精度をつかさどる重要ユニットであるため、主に自動車エンジンの燃料供給装置製造用設備をターゲットにして、内製化を図りました。当連結会計年度においては、更なる内製スピンドルのラインナップの拡充を図るべく、鋭意取り組んでおります。これにより、加工精度の向上やコストダウン、迅速なアフターサービス等、更なる製品の差別化を図ることが可能となります。

また、心なし研削盤、内面研削盤とも、ソフトも含めたオペレーティング用周辺装置の開発にも力を入れ、使い易い製品を提供し続けることができるよう、推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産効率と品質の向上及び技術開発力の強化のための投資を実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は228百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社 平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	機械製造設 備	427,856	28,715	225,432 (27,364.33)	41,458	723,463	155
R&Dセンター (山形県上市市)	研究開発設 備	240,514	83,269	650 (12,097.31)	20,449	344,884	13
みはらし工場 (山形県上市市)	機械加工設 備	1,102,090	301,379	285,269 (20,376.41)	12,759	1,701,498	45
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	1,141	2,680	— (—)	105	3,927	8
中部サテライト(名古屋営業所) (愛知県長久手市)	販売設備	64,690	7,051	170,065 (889.41)	111	241,918	9

(2) 在外子会社 平成30年8月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Micron-U.S.A., Inc. (米国ミシガン州)	販売設備	59,222	5,460	12,947 (6,313.00)	4,070	81,700	9
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ王国バンコク)	販売設備	7,953	—	— (—)	414	8,368	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	8	—	3,726

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,706,100	7,706,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,706,100	7,706,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月1日 (注)	5,137,400	7,706,100	—	651,370	—	586,750

(注)株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	14	55	5	2	829	915	—
所有株式数 (単元)	—	13,478	294	9,180	2,147	4	51,947	77,050	1,100
所有株式数の 割合（%）	—	17.49	0.38	11.91	2.79	0.01	67.42	100.00	—

(注) 自己株式1,376,074株は、「個人その他」に13,760単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	906,710	14.32
榊原憲二	山形県山形市	299,770	4.74
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	285,000	4.50
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	270,000	4.27
小松貞生	山形県山形市	256,500	4.05
ミクロン精密取引先持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	249,000	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	228,000	3.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	213,009	3.37
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	168,900	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	155,000	2.45
計	—	3,031,889	47.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,376,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,329,000	63,290	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,706,100	—	—
総株主の議決権	—	63,290	—

② 【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	1,376,000	—	1,376,000	17.86
計	—	1,376,000	—	1,376,000	17.86

(注) 自己名義所有株式数には、取締役向け株式交付信託保有の当社株式数 (110,000株) 及び社員向け株式交付信託保有の当社株式 (45,000株) を含めておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年4月26日) での決議状況 (取得期間平成29年4月27日～平成30年4月26日)	300,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	17,400	20,955,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	282,600	379,045,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	94.2	94.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	94.2	94.8

(注) 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の株式数は、当該株式分割後の株式数を記載しております。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成30年10月23日) での決議状況 (取得期間平成30年10月24日～平成31年10月23日)	200,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	95,500	130,548,500
提出日現在の未行使割合 (%)	52.3	63.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	48	62,448
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (取締役向け株式交付信託への処分)	110,000	172,920,000	—	—
(社員向け株式交付信託への処分)	45,000	70,740,000	—	—
保有自己株式数	1,376,074	—	1,471,574	—

(注) 1. 上記の保有自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式数(当事業年度155,000株、当期間155,000株)は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(5) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役向け株式報酬制度)

1. 本制度の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 取締役に取得させる予定の株式の総数

110,000株

3. 当該取締役向け株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役向け株式交付規程に定める受益者要件を満たす者

(従業員向け株式交付信託制度)

1. 本制度の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 従業員に取得させる予定の株式の総数

45,000株

3. 当該従業員向け株式交付信託制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

社員向け株式交付規程に定める受益者要件を満たす者

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うこととしており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成30年8月期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当1株あたり17円に、再建から50年、ミクロン精密と社名を変更して50年を迎えたことを記念しまして、記念配当1円50銭を加え普通株式1株につき18円50銭を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に対するグローバルな販売戦略に向け、有効投資をしまいたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年11月22日 定時株主総会決議	117,105	18.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高（円）	2,850	5,420	3,950	4,200 □1,398	1,963
最低（円）	2,299	2,450	2,541	3,080 □1,300	1,242

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成29年9月1日、1株→3株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	1,444	1,359	1,430	1,470	1,465	1,425
最低（円）	1,331	1,242	1,298	1,339	1,300	1,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	榑原 憲二	昭和33年8月24日生	昭和57年4月 大日本インキ化学工業株式会社 入社 昭和60年1月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年6月 Micron-U.S.A., Inc. Vice President 平成11年5月 当社 President 平成11年6月 当社 取締役 平成16年2月 当社 常務取締役 平成17年2月 Micron-U.S.A., Inc. Chief Executive Officer (現任) 平成18年2月 当社 専務取締役 平成19年2月 当社 専務取締役管理部長 平成21年2月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成23年3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. President (現任)	注3	299,770
取締役	調達本部長	榑原 誠	昭和34年7月19日生	昭和57年3月 当社 入社 平成13年8月 当社 製造部長 平成16年2月 当社 取締役 平成22年1月 当社 設計部長 平成27年12月 当社 取締役調達本部長 (現任)	注3	85,330
取締役	技術本部長	寒河江 茂兵衛	昭和31年8月7日生	昭和52年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 営業部長 平成16年2月 当社 取締役 平成18年12月 当社 技術部長 平成27年12月 当社 取締役技術本部長 (現任)	注3	91,960
取締役	生産本部長	吉野 靖	昭和33年7月24日生	昭和54年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 技術部長 平成16年2月 当社 取締役 平成18年12月 当社 製造部長 平成27年12月 当社 取締役生産本部長 (現任)	注3	68,620
取締役	設計本部長 兼 営業本 部長	善本 淳一	昭和39年1月9日生	昭和62年4月 セイコー電子工業株式会社 入社 平成12年7月 セイコーインスツルメンツUSA Inc. 出向 平成13年10月 当社 入社 平成18年6月 当社 製造本部長付部長 平成18年12月 当社 営業部長 平成19年2月 当社 取締役 平成23年2月 Micron-U.S.A., Inc. Director (現任) 平成23年3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. Director (現任) 平成27年12月 当社 取締役営業本部長 平成30年9月 当社 取締役設計本部長 兼 営業本部長 (現任)	注3	42,800
取締役	管理本部長	遠藤 正明	昭和39年4月11日生	昭和63年4月 当社 入社 平成14年6月 当社 総務部経理課課長 平成18年12月 当社 管理部次長 平成23年12月 当社 調達部次長 平成25年2月 当社 監査役 平成26年11月 当社 取締役 平成27年12月 当社 取締役管理本部長 (現任)	注3	35,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術部長	大宮 正則	昭和42年 6月 9日生	昭和61年 4月 当社 入社 平成17年12月 当社 技術部技術 1 課課長 平成24年 6月 当社 営業部次長 平成27年12月 当社 製造部長 平成28年 9月 当社 技術部長 平成28年11月 当社 取締役技術部長 (現任)	注 3	30, 300
取締役	—	押野 正徳	昭和33年 5月 17日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和63年 9月 公認会計士登録 平成 2年 1月 太田昭和監査法人 (現EY新日本有 限責任監査法人) 山形事務所入所 平成 9年 5月 同法人 社員 平成23年 7月 新日本有限責任監査法人 (現EY新 日本有限責任監査法人) 山形事務 所 所長 平成29年 6月 同法人 退職 平成29年 7月 押野正徳公認会計士事務所 所長 (現任) 平成29年11月 当社 取締役 (現任)	注 3	—
常勤監査役	—	山口 洋子	昭和41年 7月 29日生	平成元年 2月 当社 入社 平成16年12月 当社 管理部総務課課長 平成23年12月 当社 管理部管理課課長 平成29年 9月 当社 管理部総務課課長 平成30年11月 当社 監査役 (現任)	注 4	26, 100
監査役	—	今田 隆美	昭和25年 5月 31日生	平成15年 4月 株式会社山形銀行 人事部長 平成17年 6月 同行 取締役監査部長 平成20年 6月 同行 常勤監査役 平成27年 6月 同行 常勤監査役 退任 平成27年11月 当社 監査役 (現任) 平成28年 3月 株式会社共和電業 社外取締役 監査等委員 (現任)	注 5	—
監査役	—	鈴木 辰雄	昭和27年 1月 31日生	昭和49年 4月 株式会社殖産相互銀行入行 平成14年10月 株式会社殖産銀行 営業本部推進 部長 平成19年 5月 株式会社きらやか銀行 執行役員 地区本部長 平成21年 4月 同行 常務執行役員本店営業部長 平成24年 6月 同行 退行 平成24年 7月 株式会社マルタニ 代表取締役 (現任) 平成28年11月 当社 監査役 (現任)	注 6	—
計						680, 180

- (注) 1. 取締役 押野正徳は、社外取締役であります。
2. 監査役 今田隆美及び鈴木辰雄は、社外監査役であります。
3. 平成30年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
4. 平成30年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成27年11月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
6. 平成28年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を取締役8名（うち社外取締役1名）で構成しており、毎月開催される取締役会とその他必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会・経営会議等の重要会議に出席し、経営の意志決定について経営判断原則が機能しているか、また、継続的な成長を達成すべく、内部統制システムほか全般にわたり決議・報告等の運営が法令・定款及び取締役会規則に基づき適正になされているかを監視・検証し、財産の状況調査をするとともに必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議は、取締役及び監査役に加え、各部門の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

更に毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、経営陣からの独立性を保ち、経営を監視できる社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から現体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

②内部監査及び監査役監査

内部監査は、専従スタッフ、兼任スタッフ計6名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見の交換の場を設け、効率的な監査体制を確立するとともに、会計監査人による監査の相当性の把握に努めております。更に、毎月開催する経営会議においては、潜在的なリスクの把握に留意し、担当部門への意見を行うことにより、リスクマネジメントの効果的な運用の確認を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特定の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役である押野正徳氏は、公認会計士としての専門的な知見や経験を活かし、客観的な視点から当社の経営や事業展開等について適宜必要な助言を行っております。なお、同氏は当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の出身であります。平成29年に同監査法人を退職しているため、同氏と同監査法人の関係に起因する独立性への影響はなく、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。また、同氏は押野正徳公認会計士事務所の所長を兼務しておりますが、同事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役である今田隆美氏は、銀行での業務執行の経験や監査業務の経験を活かし、財務内容に関する専門的見地からの議案審議に必要な助言を行っております。なお、同氏は株式会社共和電業の社外取締役監査等委員を兼務しておりますが、同社と当社の取引関係はありません。

社外監査役である鈴木辰雄氏は、銀行での業務執行の経験や株式会社マルタニでの代表取締役としての経験を活かし、財務内容や企業経営に係る専門的な見地からの議案審議に必要な助言を行っております。なお、同氏は株式会社マルタニの代表取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において意見を述べ、重要な意思決定の過程や業務執行状況の把握を行っております。また、必要に応じ、会計監査人、内部監査部門から報告を受け、相互連携を図っております。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	64,455	64,455	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,500	6,000	—	500	—	1
社外役員	3,150	3,150	—	—	—	4

(注) 1. 当事業年度の取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役（非常勤）2名）であります。上記の社外役員の「員数」と相違しておりますのは、平成29年11月22日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名が含まれているためであります。

2. 上記総額のほか、取締役（社外取締役を除く）7名に対して、取締役向け株式報酬として、取締役向け株式交付規程に基づき役員株式給付引当金繰入額29,082千円を計上しております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
56,595	6	使用人としての基本給与

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 1,187,679千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	46,000	284,418	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ヒューリック株式会社	194,700	212,028	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社じもとホールディングス	850,000	166,600	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社山形銀行	309,000	160,989	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
オーエスジー株式会社	50,000	115,800	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日進工具株式会社	28,000	60,312	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社不二越	84,695	49,377	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
フィデアホールディングス株式会社	166,000	31,042	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
田中精密工業株式会社	2,000	1,610	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	46,000	318,780	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ヒューリック株式会社	194,700	204,824	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社山形銀行	61,800	152,275	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社じもとホールディングス	850,000	148,750	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
オーエスジー株式会社	50,000	127,550	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日進工具株式会社	28,000	83,132	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社不二越	8,712	46,958	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
フィデアホールディングス株式会社	166,000	28,386	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
田中精密工業株式会社	2,000	1,730	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に、EY新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、法令等に従い、同一の業務執行社員が当社の会計監査に7年間（筆頭業務執行社員は5年間）を超えて関与することのないよう措置を講じております。当社は同監査法人との間で、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 - 高嶋 清彦 (EY新日本有限責任監査法人)
 - 鈴木 克子 (EY新日本有限責任監査法人)
 - ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 7名
 - その他 5名
- (注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当会社に対する損害賠償請求を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨を定款に定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は、10名以内を置くとする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	25,800	—	26,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,800	—	26,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年9月1日から平成30年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年9月1日から平成30年8月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、最新の会計の基準及び制度等を解説する監査法人及び各種団体の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,763	1,938,112
受取手形及び売掛金	1,455,288	1,642,303
電子記録債権	495,681	221,784
有価証券	363,407	668,150
半製品	272,209	279,029
仕掛品	889,878	1,291,381
原材料及び貯蔵品	197,339	217,155
繰延税金資産	54,334	56,740
その他	88,230	107,008
貸倒引当金	△1,369	△910
流動資産合計	4,854,763	6,420,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,209,786	4,231,859
減価償却累計額	△2,094,882	△2,233,801
建物及び構築物（純額）	2,114,903	1,998,058
機械装置及び運搬具	※2 2,359,671	※2 2,438,060
減価償却累計額	△1,907,274	△2,009,503
機械装置及び運搬具（純額）	452,397	428,556
土地	※2 734,528	※2 733,631
建設仮勘定	95,369	135,801
その他	※2 695,918	※2 719,976
減価償却累計額	△590,729	△640,608
その他（純額）	105,188	79,368
有形固定資産合計	3,502,387	3,375,416
無形固定資産	※2 10,358	※2 18,197
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,009,590	※1 2,602,010
退職給付に係る資産	197	—
その他	80,401	87,646
貸倒引当金	△280	△305
投資その他の資産合計	3,089,909	2,689,351
固定資産合計	6,602,655	6,082,964
資産合計	11,457,419	12,503,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,662	240,016
短期借入金	106,660	349,250
未払法人税等	236,990	155,379
賞与引当金	94,610	101,899
役員賞与引当金	500	500
製品保証引当金	14,000	16,000
未払金	164,060	263,339
前受金	187,986	287,203
その他	200,876	41,392
流動負債合計	1,155,347	1,454,982
固定負債		
繰延税金負債	104,076	112,794
退職給付に係る負債	—	6,666
株式給付引当金	—	24,208
役員株式給付引当金	—	29,082
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	124,646	193,321
負債合計	1,279,994	1,648,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	709,200
利益剰余金	9,677,236	10,331,020
自己株式	△1,197,047	△1,319,559
株主資本合計	9,718,309	10,372,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,849	507,751
為替換算調整勘定	△48,542	△43,650
その他の包括利益累計額合計	444,307	464,101
非支配株主持分	14,808	19,284
純資産合計	10,177,425	10,855,416
負債純資産合計	11,457,419	12,503,720

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	5,724,844	6,264,112
売上原価	※1 3,809,649	※1 4,086,723
売上総利益	1,915,195	2,177,389
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,533	59,238
広告宣伝費	34,850	6,510
製品保証引当金繰入額	14,000	16,000
製品保証費	17,492	19,750
役員報酬	95,428	101,581
給料及び手当	332,293	360,088
賞与引当金繰入額	20,493	21,584
役員賞与引当金繰入額	500	500
退職給付費用	10,123	11,925
株式給付引当金繰入額	—	10,689
役員株式給付引当金繰入額	—	29,082
福利厚生費	93,250	101,462
旅費及び交通費	74,818	76,568
賃借料	14,026	13,467
減価償却費	78,353	76,238
事業税	31,100	28,400
支払手数料	41,190	58,435
研究開発費	※2 139,987	※2 100,824
雑費	102,480	121,018
販売費及び一般管理費合計	1,129,922	1,213,367
営業利益	785,273	964,021
営業外収益		
受取利息	38,932	41,773
受取配当金	27,797	29,307
補助金収入	26,846	17,924
投資有価証券償還益	9,303	3,885
投資有価証券評価益	25,872	—
為替差益	94,399	12,342
受取家賃	10,241	10,682
その他	15,797	21,701
営業外収益合計	249,192	137,616
営業外費用		
支払利息	1,114	550
投資有価証券評価損	—	13,758
その他	487	4,168
営業外費用合計	1,602	18,478
経常利益	1,032,863	1,083,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,716	※3 1,774
投資有価証券売却益	104,880	—
特別利益合計	106,596	1,774
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 4
固定資産除却損	※5 506	—
特別損失合計	506	4
税金等調整前当期純利益	1,138,953	1,084,929
法人税、住民税及び事業税	360,417	338,200
法人税等調整額	△3,042	△3,931
法人税等合計	357,374	334,269
当期純利益	781,578	750,659
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△4,313	4,249
親会社株主に帰属する当期純利益	785,892	746,409

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	781,578	750,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,588	14,901
為替換算調整勘定	53,350	5,118
その他の包括利益合計	※ 175,938	※ 20,020
包括利益	957,517	770,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	960,080	766,203
非支配株主に係る包括利益	△2,562	4,476

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	8,996,017	△1,075,730	9,158,406
当期変動額					
剰余金の配当			△104,672		△104,672
親会社株主に帰属する当期純利益			785,892		785,892
自己株式の取得				△121,316	△121,316
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	681,219	△121,316	559,902
当期末残高	651,370	586,750	9,677,236	△1,197,047	9,718,309

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	370,261	△100,142	270,119	17,371	9,445,897
当期変動額					
剰余金の配当					△104,672
親会社株主に帰属する当期純利益					785,892
自己株式の取得					△121,316
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,588	51,599	174,187	△2,562	171,624
当期変動額合計	122,588	51,599	174,187	△2,562	731,527
当期末残高	492,849	△48,542	444,307	14,808	10,177,425

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	9,677,236	△1,197,047	9,718,309
当期変動額					
剰余金の配当			△92,626		△92,626
親会社株主に帰属する当期純利益			746,409		746,409
自己株式の取得				△243,722	△243,722
自己株式の処分		122,450		121,210	243,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	122,450	653,783	△122,512	653,721
当期末残高	651,370	709,200	10,331,020	△1,319,559	10,372,030

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492,849	△48,542	444,307	14,808	10,177,425
当期変動額					
剰余金の配当					△92,626
親会社株主に帰属する当期純利益					746,409
自己株式の取得					△243,722
自己株式の処分					243,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,901	4,892	19,793	4,476	24,269
当期変動額合計	14,901	4,892	19,793	4,476	677,991
当期末残高	507,751	△43,650	464,101	19,284	10,855,416

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,138,953	1,084,929
減価償却費	380,343	331,425
賞与引当金の増減額(△は減少)	△672	7,261
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	24,208
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	29,082
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,258	6,666
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△197	197
受取利息及び受取配当金	△66,730	△71,080
支払利息	1,107	550
為替差損益(△は益)	△104,807	△15,431
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△20,291	2,000
投資有価証券評価損益(△は益)	△25,872	13,758
投資有価証券売却損益(△は益)	△104,880	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,716	△1,769
固定資産除却損	506	—
有形固定資産から売上原価への振替	—	620
有形固定資産から開発費への振替	11,487	1,268
売上債権の増減額(△は増加)	△113,750	88,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	199,656	△427,927
その他の流動資産の増減額(△は増加)	89,783	△10,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,616	90,415
未払消費税等の増減額(△は減少)	147,475	△147,475
その他の流動負債の増減額(△は減少)	164,798	141,739
その他	△1,731	△7,586
小計	1,671,085	1,140,808
利息及び配当金の受取額	51,942	57,468
利息の支払額	△1,058	△490
法人税等の支払額	△154,526	△417,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,442	780,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,842	△161,692
有形固定資産の売却による収入	1,958	3,387
無形固定資産の取得による支出	△4,200	△11,672
投資有価証券の取得による支出	△273,847	△205,796
投資有価証券の売却による収入	196,880	—
投資有価証券の償還による収入	160,376	115,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,676	△260,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,162,409	242,530
配当金の支払額	△104,672	△92,626
自己株式の売却による収入	—	243,660
自己株式の取得による支出	△121,316	△243,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388,398	149,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,895	17,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189,263	687,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,989	1,274,252
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,274,252	※ 1,961,784

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U. S. A., Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

主要な非連結子会社の名称等

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

ホ 株式給付引当金

社員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ヘ 役員株式給付引当金

取締役向け株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、172,920千円及び110,000株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、当連結会計年度より、当社の従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、70,740千円及び45,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	1,000千円

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
機械装置及び運搬具	17,180千円	17,180千円
土地	156,321	156,321
工具、器具及び備品(有形固定資産その他)	12,118	12,118
ソフトウェア(無形固定資産)	387	387

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
3,921千円	22,326千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
139,987千円	100,824千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
機械装置及び運搬具	1,716千円	1,774千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
機械装置及び運搬具	－千円	4千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
機械装置及び運搬具	503千円	－千円
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	2	－
計	506	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	160,303千円	25,153千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	160,303	25,153
税効果額	△37,715	△10,252
その他有価証券評価差額金	122,588	14,901
為替換算調整勘定：		
当期発生額	53,350	5,118
その他の包括利益合計	175,938	20,020

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	475,242	35,100	—	510,342
合計	475,242	35,100	—	510,342

(注) 普通株式の自己株式数の増加35,100株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	104,672	50.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月22日 定時株主総会	普通株式	92,626	利益剰余金	45.00	平成29年8月31日	平成29年11月24日

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	2,568,700	5,137,400	—	7,706,100
合計	2,568,700	5,137,400	—	7,706,100
自己株式				
普通株式 (注)1.2.3.4	510,342	1,175,732	155,000	1,531,074
合計	510,342	1,175,732	155,000	1,531,074

- (注) 1. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。
2. 普通株式の自己株式数の増加1,175,732株は、株式分割による増加1,020,684株、単元未満株式の買取請求による買取り48株、株式交付信託口による当社株式の取得155,000株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の減少155,000株は、株式交付信託口への当社株式の処分によるものであります。
4. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、株式交付信託口が保有する当社株式155,000株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月22日 定時株主総会	普通株式	92,626	45.00	平成29年8月31日	平成29年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月22日 定時株主総会	普通株式	117,105	利益剰余金	18.50	平成30年8月31日	平成30年11月26日

- (注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金2,035千円及び社員向け株式交付信託が所有する配当金832千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	1,039,763千円	1,938,112千円
有価証券勘定	363,407	668,150
償還期間が3か月を超える債券等	△128,918	△644,478
現金及び現金同等物	1,274,252	1,961,784

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金金は運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（平成29年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,039,763	1,039,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,455,288	1,455,288	—
(3) 電子記録債権	495,681	495,681	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※)	3,296,704	3,284,223	△12,481
資産計	6,287,438	6,274,956	△12,481
(1) 買掛金	149,662	149,662	—
(2) 短期借入金	106,660	106,660	—
負債計	256,322	256,322	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,938,112	1,938,112	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,642,303	1,642,303	—
(3) 電子記録債権	221,784	221,784	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※)	3,193,867	3,164,140	△29,727
資産計	6,996,068	6,966,340	△29,727
(1) 買掛金	240,016	240,016	—
(2) 短期借入金	349,250	349,250	—
負債計	589,266	589,266	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

デリバティブ取引の詳細は、注記事項「(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
非上場株式等	76,293	76,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,039,763	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,455,288	—	—	—
(3) 電子記録債権	495,681	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	1,767,190	—	83,930
合計	2,990,733	1,767,190	—	83,930

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,938,112	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,642,303	—	—	—
(3) 電子記録債権	221,784	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	518,362	1,339,043	74,288	—
合計	4,320,563	1,339,043	74,288	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	222,294	223,169	875
	小計	222,294	223,169	875
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,628,826	1,615,469	△13,356
	小計	1,628,826	1,615,469	△13,356
合計		1,851,120	1,838,639	△12,481

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,931,693	1,901,966	△29,727
	小計	1,931,693	1,901,966	△29,727
合計		1,931,693	1,901,966	△29,727

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	890,145	287,312	602,833
	小計	890,145	287,312	602,833
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	192,031	195,629	△3,598
	その他	363,407	363,407	—
	小計	555,438	559,037	△3,598
合計		1,445,584	846,349	599,234

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額76,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	931,725	288,812	642,913
	小計	931,725	288,812	642,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	180,661	195,629	△14,968
	その他	149,787	149,787	—
	小計	330,448	345,417	△14,968
合計		1,262,174	634,229	627,944

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額76,293千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	196,880	104,880	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	196,880	104,880	—

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 複合金融商品関連

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は積立型の確定給付制度を採用しており、連結子会社であるMicron-U.S.A., Inc. は確定拠出制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,258千円	△197千円
退職給付費用	20,154	30,000
制度への拠出額	△29,610	△23,136
退職給付に係る負債の期末残高	△197	6,666

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	548,520千円	571,709千円
年金資産	△548,718	△565,042
	△197	6,666
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△197	6,666

退職給付に係る負債	—	6,666
退職給付に係る資産	△197	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△197	6,666

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度20,154千円 当連結会計年度30,000千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,426千円、当連結会計年度1,678千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度12,175千円、当連結会計年度9,309千円であります。

また、日本工作機械関連工業厚生年金基金が平成28年11月1日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立された日本工作機械関連企業年金基金に移行しております。

なお、当基金は、第1回の決算が平成28年11月から平成30年3月までの期間であることから、前連結会計年度においては年度決算が確定せず、(1)複数事業主制度の直近の積立状況及び(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合については記載しておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
年金資産の額	—	6,556,461千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	—	6,359,886
差引額	—	196,575

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 ー% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度 1.0% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(当連結会計年度196,575千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	65,161千円	70,467千円
未払事業税	11,079	9,926
賞与引当金	28,023	29,894
退職給付に係る負債	—	2,029
製品保証引当金	4,296	4,872
株式給付引当金	—	7,371
役員株式給付引当金	—	8,855
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	6,312	6,263
研究開発費	9,574	9,128
減価償却費	28,058	30,748
投資有価証券評価損	48,891	48,509
その他	18,523	17,269
繰延税金資産小計	219,922	245,336
評価性引当額	△162,726	△185,423
繰延税金資産合計	57,195	59,913
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△642	△481
特別償却準備金	△1,624	△1,079
その他有価証券評価差額金	△104,671	△114,405
繰延税金負債合計	△106,938	△115,966
繰延税金資産(負債)の純額	△49,742	△56,053

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
流動資産－繰延税金資産	54,334千円	56,740千円
固定負債－繰延税金負債	△104,076	△112,794

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,871,823	818,219	34,801	5,724,844

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
4,093,517	918,320	653,355	34,379	25,271	5,724,844

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール、ミャンマー
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、チェコ、フランス、ドイツ
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル、トルコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社デンソー	1,634,214

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,509,993	701,631	52,487	6,264,112

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
3,483,102	1,470,093	1,079,247	34,241	197,427	6,264,112

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール
- (2) 北米 アメリカ、カナダ
- (3) 欧州 ハンガリー、チェコ、フランス、ドイツ、ポーランド、ポルトガル
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル

3. アジアのうち中国は899,405千円、北米のうちアメリカは1,078,982千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社デンソー	1,166,773

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,645円75銭	1株当たり純資産額	1,754円83銭
1株当たり当期純利益金額	126円53銭	1株当たり当期純利益金額	120円88銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。
3. 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」1株及び「社員向け株式交付信託」1株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」45,000株）。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」1株及び「社員向け株式交付信託」1株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」59,231株及び「社員向け株式交付信託」24,231株）。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	785,892	746,409
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	785,892	746,409
期中平均株式数（株）	6,211,189	6,175,030

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	106,660	349,250	0.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	106,660	349,250	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,063,806	2,418,526	3,833,692	6,264,112
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	132,228	232,618	508,830	1,084,929
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	85,896	151,059	335,666	746,409
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.91	24.46	54.36	120.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.91	10.55	29.90	66.52

(注) 1. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。

2. 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,346	1,372,167
受取手形	99,512	74,987
電子記録債権	495,681	221,784
売掛金	※ ₂ 1,336,967	※ ₂ 1,562,789
有価証券	226,173	529,774
半製品	272,209	279,029
仕掛品	880,376	1,286,833
原材料及び貯蔵品	184,650	204,709
繰延税金資産	51,346	53,756
その他	※ ₂ 67,977	※ ₂ 96,131
貸倒引当金	△770	△740
流動資産合計	4,130,470	5,681,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,904,432	1,803,678
構築物	90,881	79,256
機械及び装置	※ ₃ 420,215	※ ₃ 404,565
車両運搬具	22,646	18,531
工具、器具及び備品	※ ₃ 100,235	※ ₃ 74,884
土地	※ ₃ 721,655	※ ₃ 720,683
建設仮勘定	95,369	135,801
有形固定資産合計	3,355,436	3,237,400
無形固定資産		
ソフトウェア	※ ₃ 7,976	※ ₃ 15,817
その他	2,380	2,380
無形固定資産合計	10,357	18,197
投資その他の資産		
投資有価証券	3,008,590	2,601,010
関係会社株式	513,970	513,970
出資金	30	30
長期貸付金	4,795	4,881
保険積立金	68,060	70,367
前払年金費用	197	—
その他	7,085	11,787
貸倒引当金	△280	△305
投資その他の資産合計	3,602,449	3,201,741
固定資産合計	6,968,243	6,457,339
資産合計	11,098,714	12,138,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 146,457	※2 241,147
短期借入金	100,000	332,300
未払金	※2 164,532	※2 246,776
未払費用	13,283	14,402
未払法人税等	236,990	155,379
未払消費税等	147,475	—
前受金	※2 109,001	※2 260,925
賞与引当金	91,312	98,175
役員賞与引当金	500	500
製品保証引当金	14,000	16,000
その他	38,775	25,005
流動負債合計	1,062,330	1,390,611
固定負債		
退職給付引当金	—	6,666
株式給付引当金	—	24,208
役員株式給付引当金	—	29,082
長期末払金	20,570	20,570
繰延税金負債	103,372	112,637
固定負債合計	123,942	193,164
負債合計	1,186,272	1,583,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金	586,750	586,750
その他資本剰余金	—	122,450
資本剰余金合計	586,750	709,200
利益剰余金		
利益準備金	122,967	122,967
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,695	2,466
固定資産圧縮積立金	1,464	1,100
技術開発積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	5,649,277	6,274,820
利益剰余金合計	9,377,405	10,001,354
自己株式	△1,197,047	△1,319,559
株主資本合計	9,418,478	10,042,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493,963	512,421
評価・換算差額等合計	493,963	512,421
純資産合計	9,912,441	10,554,786
負債純資産合計	11,098,714	12,138,562

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	※1 5,455,350	※1 5,859,581
売上原価	※1 3,684,132	※1 3,940,691
売上総利益	1,771,217	1,918,890
販売費及び一般管理費	※1, ※2 942,580	※1, ※2 986,955
営業利益	828,637	931,934
営業外収益	※1 228,892	※1 124,979
営業外費用	1,234	18,184
経常利益	1,056,295	1,038,729
特別利益		
固定資産売却益	389	1,721
投資有価証券売却益	104,880	—
特別利益合計	105,269	1,721
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	506	—
特別損失合計	506	4
税引前当期純利益	1,161,058	1,040,445
法人税、住民税及び事業税	363,661	327,267
法人税等調整額	△2,243	△3,397
法人税等合計	361,418	323,869
当期純利益	799,640	716,575

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 材料費	※ 1	956,103	25.0	1,304,478	27.9	
II 外注費		988,306	25.9	1,299,376	27.8	
III 労務費		1,082,519	28.3	1,205,557	25.7	
IV 製造経費		796,462	20.8	872,681	18.6	
当期総製造費用		3,823,392	100.0	4,682,094	100.0	
期首仕掛品たな卸高		1,101,258		896,047		
期首半製品たな卸高		262,971		272,209		
他勘定受入高		※ 2	334		335	
計			1,364,564		1,168,592	
他勘定振替高		※ 3	△770,792		△712,212	
期末仕掛品たな卸高		△896,047		△1,311,195		
期末半製品たな卸高		△272,209		△279,029		
当期製品製造原価		3,248,908		3,548,249		

原価計算の方法

原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。

前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月 31日)	
※ 1 主な内訳は次のとおりであります。		※ 1 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	273,419千円	減価償却費	228,517千円
旅費及び交通費	66,751	旅費及び交通費	76,550
発送経費	70,339	発送経費	106,149
※ 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。		※ 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	
営業外費用からの受入	273千円	営業外費用からの受入	16千円
たな卸資産からの受入	60	固定資産からの受入	318
※ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
売上原価への振替	435,223千円	売上原価への振替	394,928千円
販売費及び一般管理費への振替	209,264	販売費及び一般管理費への振替	157,328
固定資産への振替	66,196	固定資産への振替	113,597
製造経費への振替	55,887	製造経費への振替	46,107
営業外費用への振替	3,814	営業外費用への振替	250
たな卸資産への振替	404		

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,370	586,750	—	586,750	122,967	4,924	1,724	1,800,000	1,800,000	4,952,821	8,682,438
当期変動額											
剰余金の配当										△104,672	△104,672
特別償却準備金の取崩						△1,229				1,229	
固定資産圧縮積立金の取崩							△260			260	
当期純利益										799,640	799,640
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,229	△260	—	—	696,456	694,967
当期末残高	651,370	586,750	—	586,750	122,967	3,695	1,464	1,800,000	1,800,000	5,649,277	9,377,405

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,075,730	8,844,827	370,399	370,399	9,215,226
当期変動額					
剰余金の配当		△104,672			△104,672
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		799,640			799,640
自己株式の取得	△121,316	△121,316			△121,316
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			123,564	123,564	123,564
当期変動額合計	△121,316	573,650	123,564	123,564	697,214
当期末残高	△1,197,047	9,418,478	493,963	493,963	9,912,441

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	651,370	586,750	—	586,750	122,967	3,695	1,464	1,800,000	1,800,000	5,649,277	9,377,405
当期変動額											
剰余金の配当										△92,626	△92,626
特別償却準備金の取崩						△1,229				1,229	
固定資産圧縮積立金の取崩							△364			364	
当期純利益										716,575	716,575
自己株式の取得											
自己株式の処分			122,450	122,450							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	122,450	122,450	—	△1,229	△364	—	—	625,542	623,949
当期末残高	651,370	586,750	122,450	709,200	122,967	2,466	1,100	1,800,000	1,800,000	6,274,820	10,001,354

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,197,047	9,418,478	493,963	493,963	9,912,441
当期変動額					
剰余金の配当		△92,626			△92,626
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		716,575			716,575
自己株式の取得	△243,722	△243,722			△243,722
自己株式の処分	121,210	243,660			243,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,457	18,457	18,457
当期変動額合計	△122,512	623,887	18,457	18,457	642,344
当期末残高	△1,319,559	10,042,365	512,421	512,421	10,554,786

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 半製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間 (4年) によっております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

④製品保証引当金

製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

⑤株式給付引当金

社員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

⑥役員株式給付引当金

取締役向け株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、当事業年度より、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、172,920千円及び110,000株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、当事業年度より、当社の従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、70,740千円及び45,000株であります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.	6,660千円 (2,000千パーツ)	16,950千円 (5,000千パーツ)

※2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
売掛金	100,320千円	169,056千円
その他(流動資産)	2,494	3,664
買掛金	3,509	4,559
未払金	4,382	8,141
前受金	24,109	8,949

※3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
機械及び装置	17,180千円	17,180千円
工具、器具及び備品	12,118	12,118
土地	156,321	156,321
ソフトウェア	387	387

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	455,264千円	962,278千円
仕入高	53,441	61,978
販売費及び一般管理費	663	5,394
営業取引以外の取引	2,740	2,880

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
製品保証引当金繰入額	14,000千円	16,000千円
給料及び手当	272,310	291,127
賞与引当金繰入額	20,548	21,741
役員賞与引当金繰入額	500	500
株式給付引当金繰入額	—	10,689
役員株式給付引当金繰入額	—	29,082
退職給付費用	9,192	10,711
減価償却費	72,030	67,477
研究開発費	139,987	100,824
おおよその割合		
販売費	64%	62%
一般管理費	36	38

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は513,970千円、当事業年度の貸借対照表計上額は513,970千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	64,093千円	69,788千円
未払事業税	11,079	9,926
賞与引当金	28,023	29,894
退職給付引当金	—	2,029
製品保証引当金	4,296	4,872
株式給付引当金	—	7,371
役員株式給付引当金	—	8,855
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	6,312	6,263
研究開発費	9,574	9,128
減価償却費	28,058	30,748
投資有価証券評価損	48,891	48,509
その他	17,907	16,239
繰延税金資産小計	218,238	243,627
評価性引当額	△162,726	△185,423
繰延税金資産合計	55,511	58,203
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△642	△481
特別償却準備金	△1,624	△1,079
その他有価証券評価差額金	△105,270	△115,522
繰延税金負債合計	△107,537	△117,084
繰延税金資産(負債)の純額	△52,026	△58,881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,749,387	20,994	—	121,748	3,770,381	1,966,702
	構築物	292,901	—	—	11,625	292,901	213,644
	機械及び装置	2,232,003	107,316	30,206	122,647	2,309,113	1,904,548
	車両運搬具	88,158	7,028	5,764	10,816	89,422	70,891
	工具、器具及び備品	666,130	24,759	1,774	50,110	689,115	614,230
	土地	721,655	—	971	—	720,683	—
	建設仮勘定	95,369	113,945	73,513	—	135,801	—
	計	7,845,605	274,044	112,230	316,948	8,007,419	4,770,018
無形固定資産	ソフトウェア	79,555	11,672	—	3,832	91,228	75,411
	その他	5,011	—	—	—	5,011	2,631
	計	84,567	11,672	—	3,832	96,240	78,042

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,050	1,045	1,050	1,045
賞与引当金	91,312	98,175	91,312	98,175
役員賞与引当金	500	500	500	500
製品保証引当金	14,000	16,000	14,000	16,000
株式給付引当金	—	24,208	—	24,208
役員株式給付引当金	—	29,082	—	29,082

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日（中間配当）、8月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.micron-grinder.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
平成29年11月22日東北財務局長に提出
事業年度 第58期（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年11月22日東北財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
平成30年1月10日東北財務局長に提出
第59期第1四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）
平成30年4月10日東北財務局長に提出
第59期第2四半期（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）
平成30年7月10日東北財務局長に提出
第59期第3四半期（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）
- (4) 臨時報告書
平成29年11月30日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類
平成30年1月12日東北財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）
平成29年12月13日東北財務局長に提出
平成30年1月10日東北財務局長に提出
平成30年2月9日東北財務局長に提出
平成30年3月9日東北財務局長に提出
平成30年4月10日東北財務局長に提出
平成30年5月10日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年11月22日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高嶋 清彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 克子	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミクロン精密株式会社の平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミクロン精密株式会社が平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

平成30年11月22日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高嶋 清彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 克子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。